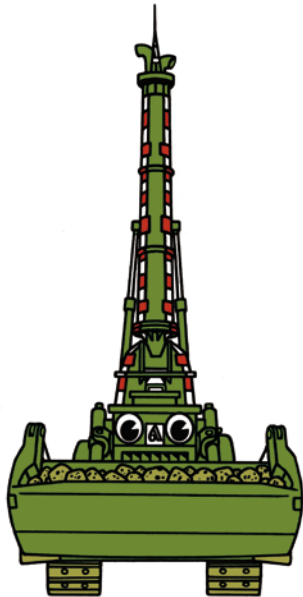


2017年3月期決算説明会資料



スイブルくん ©こもりまこと

青木あすなる建設株式会社
証券コード：1865

2017年5月31日

2017年3月期決算（連結） 説明

企業集団の状況

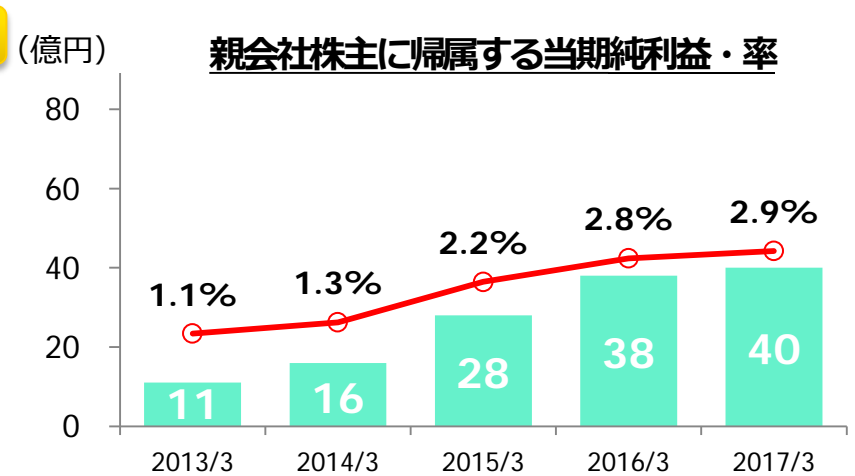
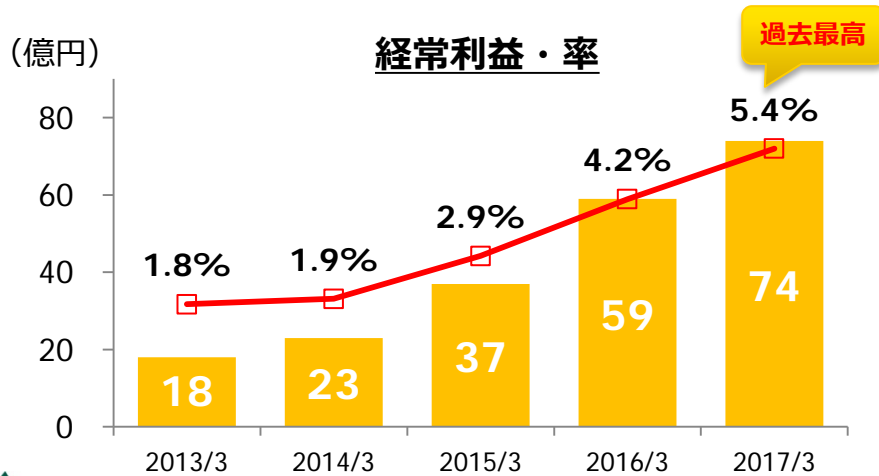
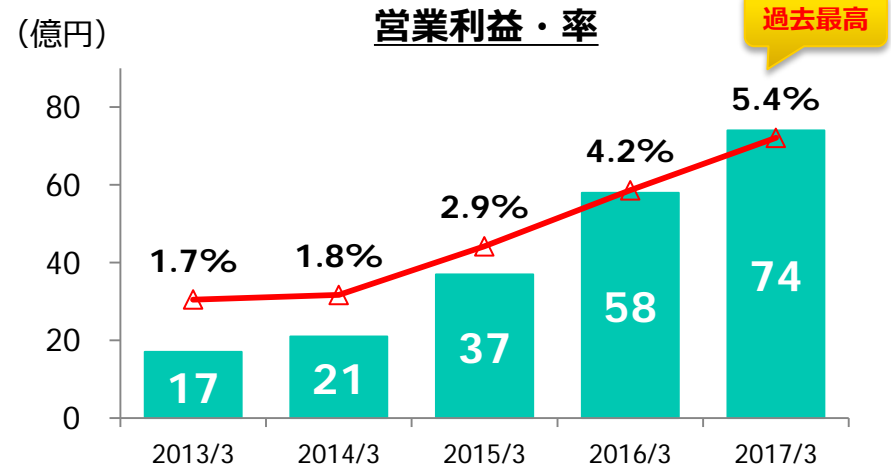
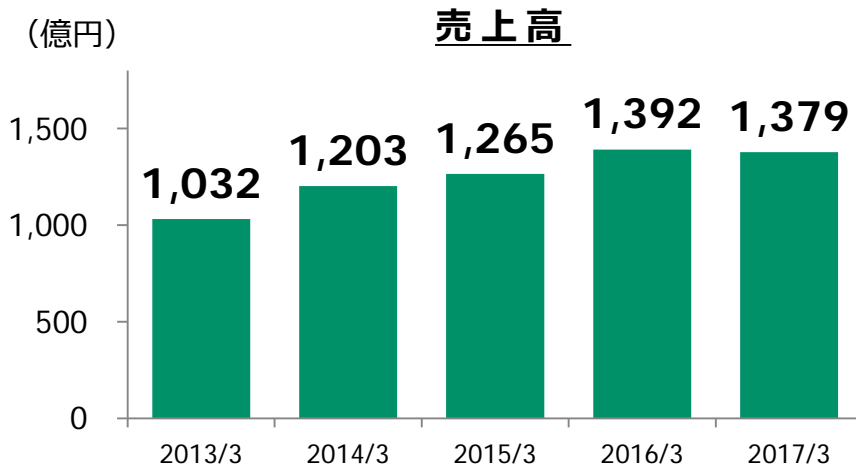
- 当社グループは、当社およびグループ会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、これらに関連する事業をおこなっている。

	建 築	土 木	不 動 産	主要営業エリア
当 社	青木あすなる建設(株)			国内(全国)
グループ 会 社	みらい建設工業(株)			国内(全国)
	東興ジオテック(株)			国内(全国)
	青木マリーン(株)			国内(全国)
	あすなる道路(株)			北海道
	(株) エ ム ズ			首都圏
	新潟みらい建設(株)			新潟県
	(株) 島 田 組			国内(全国)
	(株) ア ク セ ス			関西圏

業績サマリー (連結)

(億円未満切捨)

- 売上高は前期比横ばい(微減)も、営業利益は5期連続、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続の増益。営業利益・経常利益は過去最高を更新。



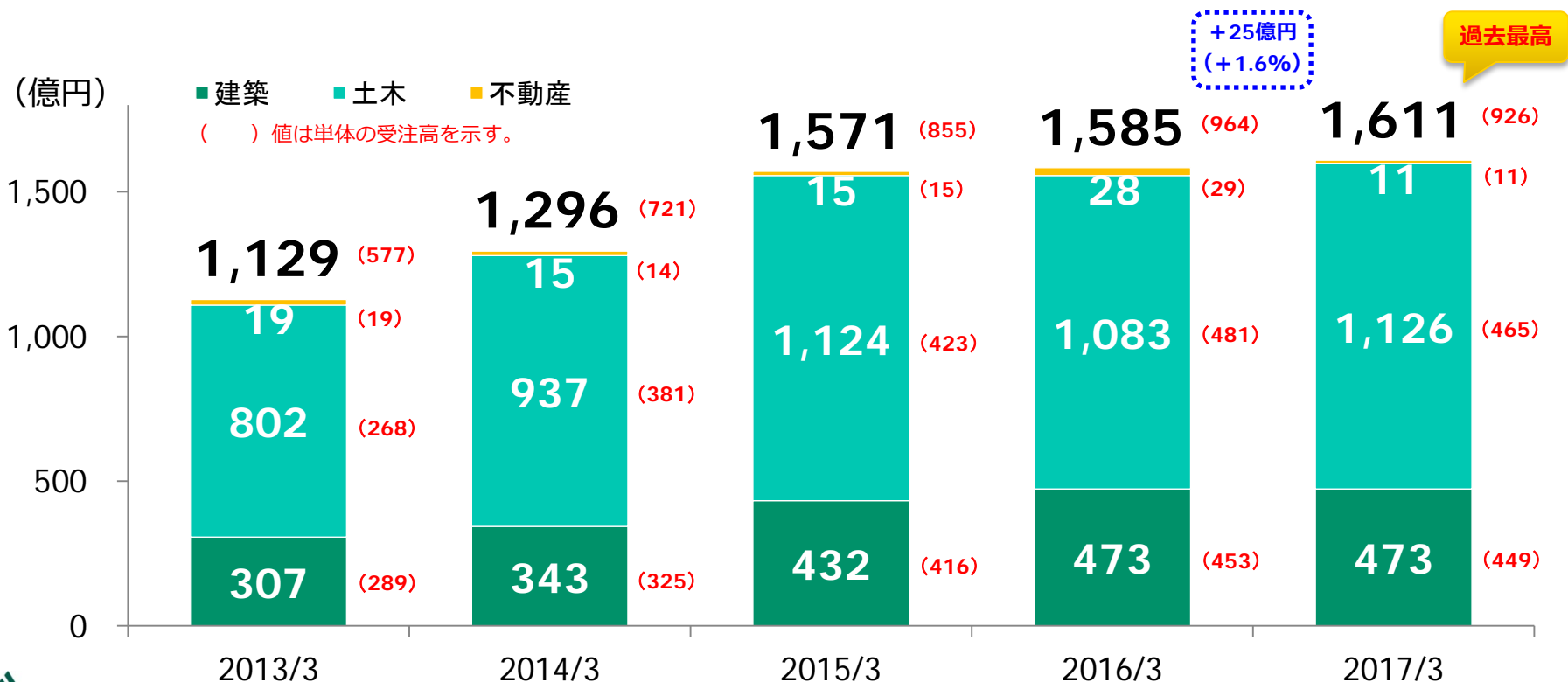
受注高（連結）

（億円未満切捨）

- 当社単体は土木・建築とも前期比減少も、連結ではグループ会社の受注増により、建築は横ばい（微減）、土木は増加、全体では過去最高を更新。

受注高連単倍率

全体	2.0倍	1.8倍	1.8倍	1.6倍	1.7倍
土木	3.0倍	2.5倍	2.7倍	2.2倍	2.4倍
建築	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍



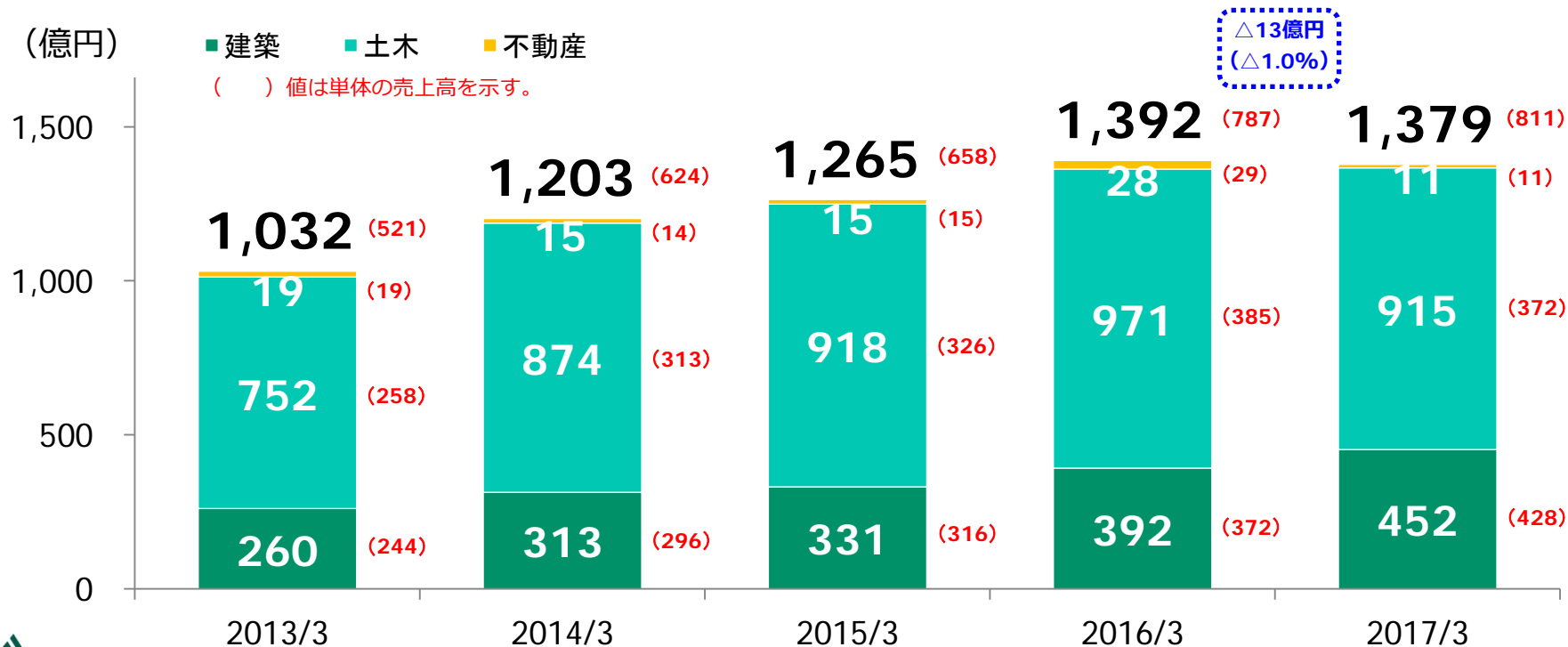
売上高（連結）

（億円未満切捨）

- 建築は手持工事が順調に進捗したこと等により **4期連続増収**、土木は当社およびグループ会社における一部手持工事の着工遅れによる進捗減等により **減収**、全体では前期比 **△13億円（△1.0%）の減収**。

売上高連単倍率

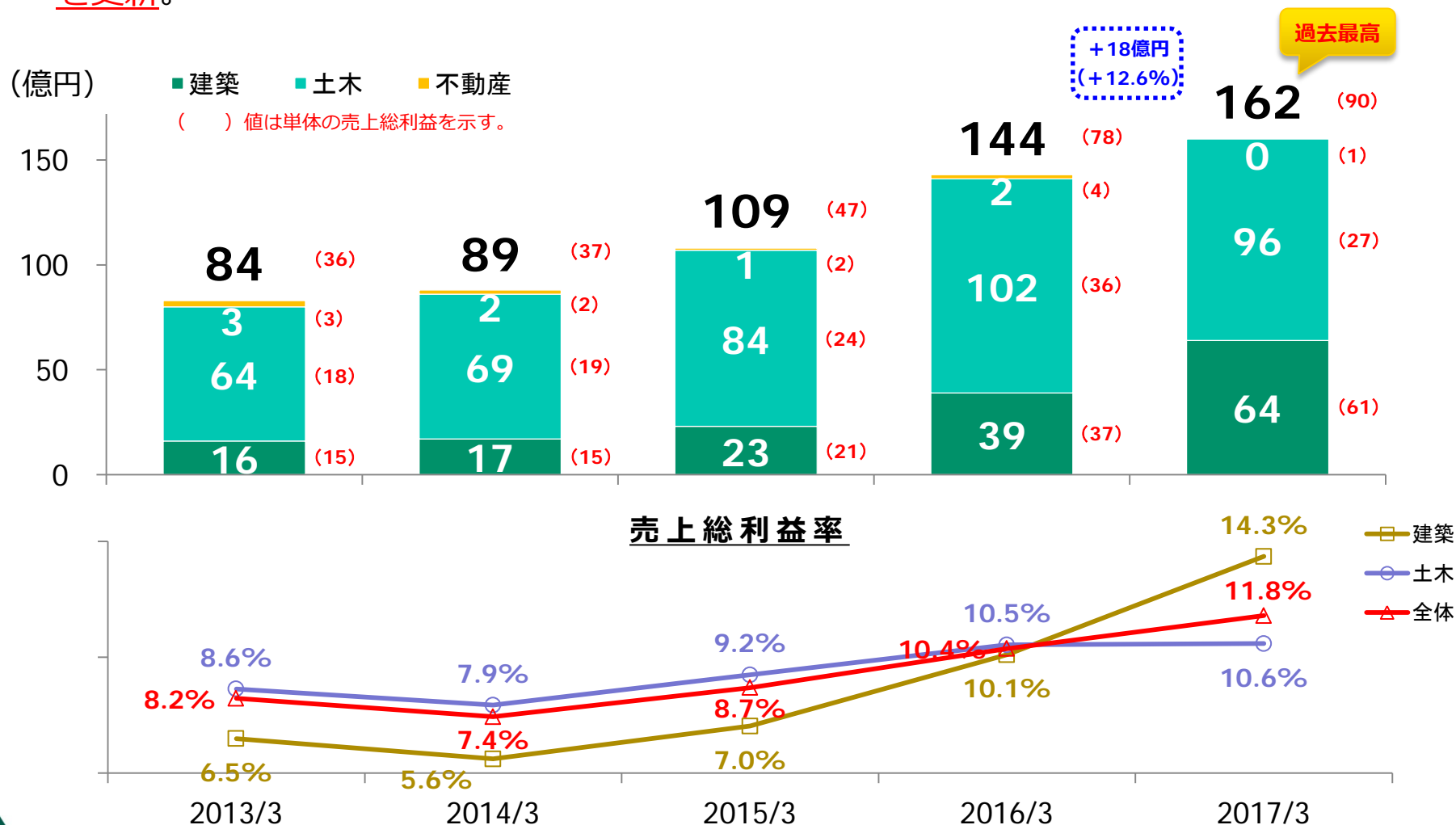
全体	2.0倍	1.9倍	1.9倍	1.8倍	1.7倍
土木	2.9倍	2.8倍	2.8倍	2.5倍	2.5倍
建築	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍	1.1倍



売上総利益（連結）

(億円未満切捨)

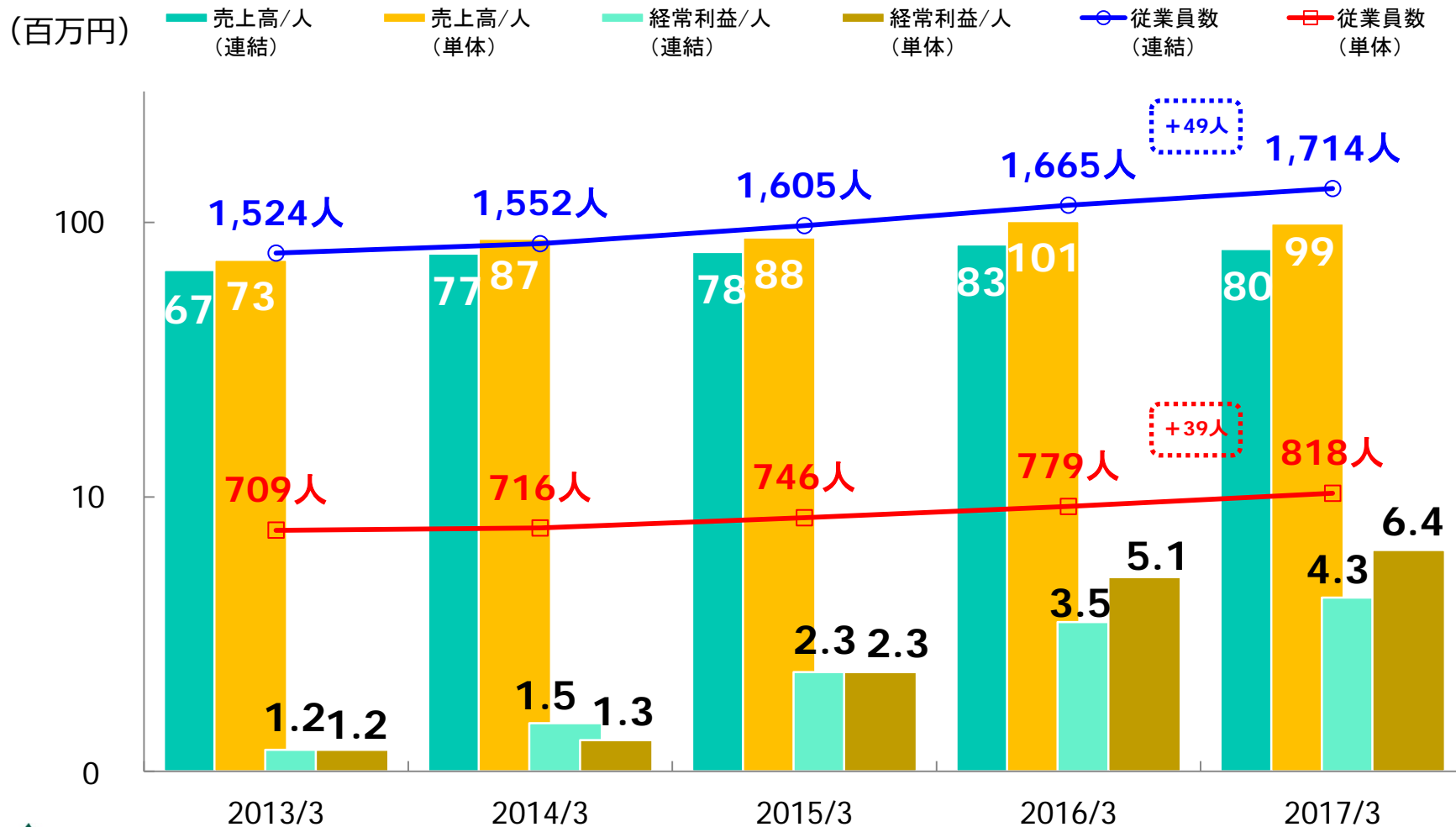
- 土木は一部手持工事の進捗減等により減益も、建築は売上高の増加に加え、好採算工事の完成による売上総利益率の大幅改善等により増益、全体では5期連続増益、過去最高を更新。



従業員数および生産性

(売上高/人：百万円未満切捨)
(経常利益/人：十百万円未満切捨)

- 期末従業員数は継続的な新卒採用等により**増加傾向**、一人当たりの経常利益は増益により**増加傾向**。

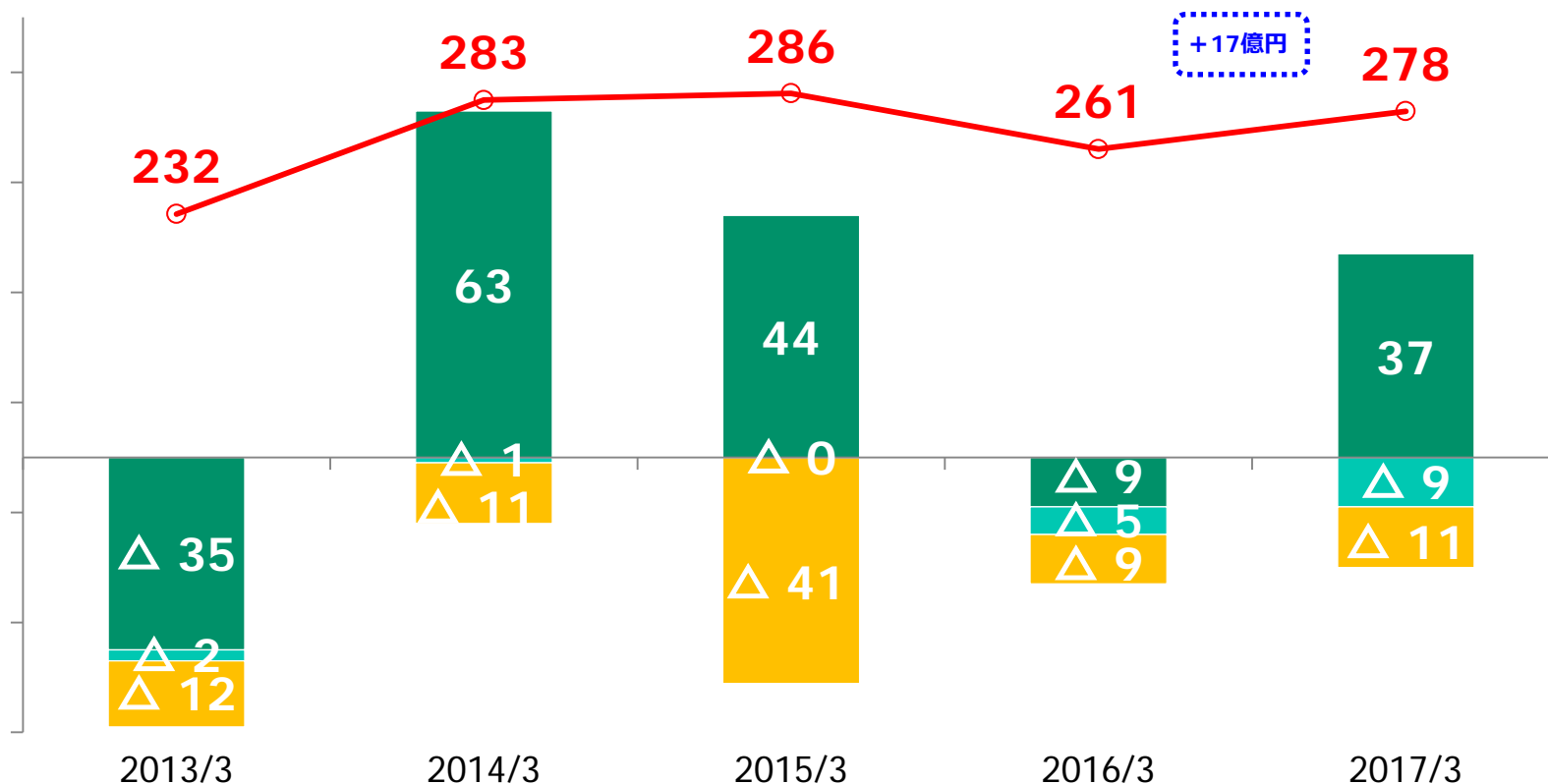


キャッシュ・フロー（連結）

（億円未満切捨）

- 営業C/Fは税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加等により37億円の収入、投資C/Fは有形固定資産の取得等により9億円の支出、財務C/Fは配当金の支払等により11億円の支出。これらにより、現預金残高は前期末に比べ17億円増加。

（億円） 営業C/F 投資C/F 財務C/F 現預金残高



貸借対照表 (連結)

(億円未満切捨)

(単位：億円)

流動比率 200%以上	2016/3	2017/3	増減額
流動資産	(850)	(966)	(116)
現金預金	261	278	17
受取手形・完成工事未収入金等	510	546	35
販売用不動産	13	23	9
不動産事業支出金	18	32	14
繰延税金資産	10	10	△0
未収入金	18	70	51
その他	20	9	△10
貸倒引当金	△2	△3	△0
固定資産	(122)	(116)	(△6)
有形固定資産	(69)	(63)	(△5)
無形固定資産	(1)	(2)	(0)
投資その他の資産	(51)	(51)	(△0)
投資有価証券	35	36	0
繰延税金資産	3	6	3
長期未収入金	8	6	△1
その他	12	9	△2
貸倒引当金	△8	△8	△0
資産合計	972	1,082	109

支払手形 残高ゼロ	2016/3	2017/3	増減額
流動負債	(298)	(375)	(76)
工事未払金	185	225	40
未成工事受入金	55	64	8
賞与引当金	16	15	△0
その他	41	69	28
固定負債	(90)	(92)	(1)
退職給付に係る負債	82	84	1
その他	7	7	△0
負債合計	389	467	78
株主資本	(582)	(613)	(30)
資本金	50	50	—
資本剰余金	237	237	—
利益剰余金	314	344	30
自己株式	△19	△19	△0
その他の包括利益累計額	(0)	(1)	(1)
非支配株主持分	(0)	(0)	(0)
純資産合計	583	615	31
(自己資本比率)	(60.0%)	(56.8%)	(△3.2%)
負債・純資産合計	972	1,082	109

グループ会社の業績（1）

（億円未満切捨）



みらい建設工業

主要事業：海上工事、港湾工事、陸上土木工事、建築工事



博多港(中央ふ頭地区)岸壁改良工事



釧路港西港区-14m岸壁B部上部建設工事



ポンプ浚渫船「第三拓洋丸」(保有船)

(単位：億円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	266	269	403	306	371	21.3%
売上高	234	292	288	297	263	△11.5%
営業利益	6	6	8	10	11	12.0%
経常利益	6	7	8	10	11	9.6%
当期純利益	5	6	7	12	8	△32.4%
期末従業員数	268人	267人	272人	289人	306人	

※受注高および売上高はグループ内取引高を除き計上。



グループ会社の業績（2）

（億円未満切捨）

東興ジオテック

主要事業：法面保護工事、地盤改良工事、爆砕工事、保温・耐火工事



宮崎県内道路防災工事
（法面保護工事）



隅田川防潮堤耐震補強工事
（地盤改良工事）



大分川ダム建設工事
（爆砕工事）













火力発電所煙突内部ライニング工事
（耐火工事）

（単位：億円）

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率
受注高	162	192	210	218	218	△0.3%
売上高	162	175	212	214	208	△3.2%
営業利益	5	7	13	13	13	0.5%
経常利益	5	6	13	13	12	△1.0%
当期純利益	2	2	7	6	8	35.7%
期末従業員数	354人	368人	378人	386人	392人	

その他のグループ会社について

(億円未満切捨)

会社名	本社所在地	主要事業	2017/3売上高	従業員数 (2017/3末)	
 島田組 アクセス	大阪府 八尾市	埋蔵文化財発掘調査、土木工事	31億円	75人	
 青木マリーン	神戸市 東灘区	埋立・浚渫工事、海上輸送	27億円	65人	
 あすなろ道路	札幌市 中央区	道路・舗装・土木工事、合材販売	22億円	27人	
 エムズ	東京都 中央区	建築リノベーション工事	20億円	21人	
 新潟みらい建設	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	道路・舗装・土木工事、合材販売	5億円	10人	

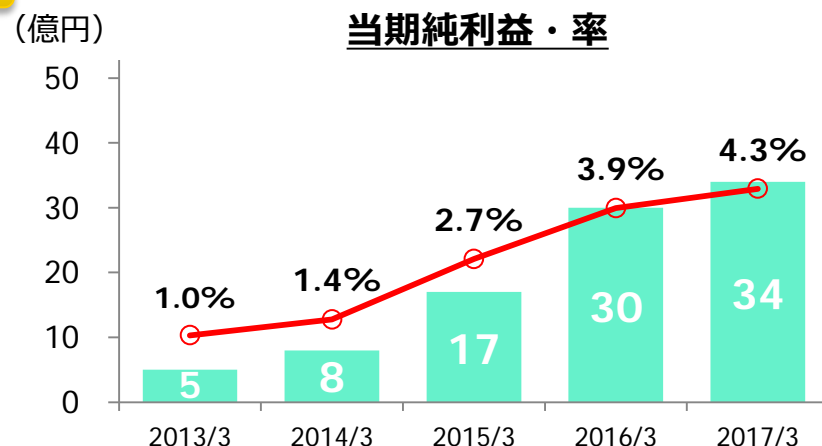
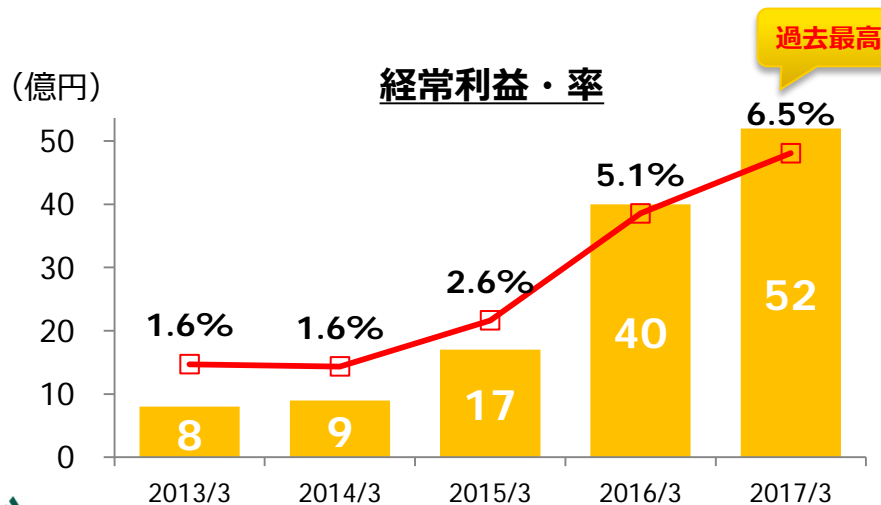
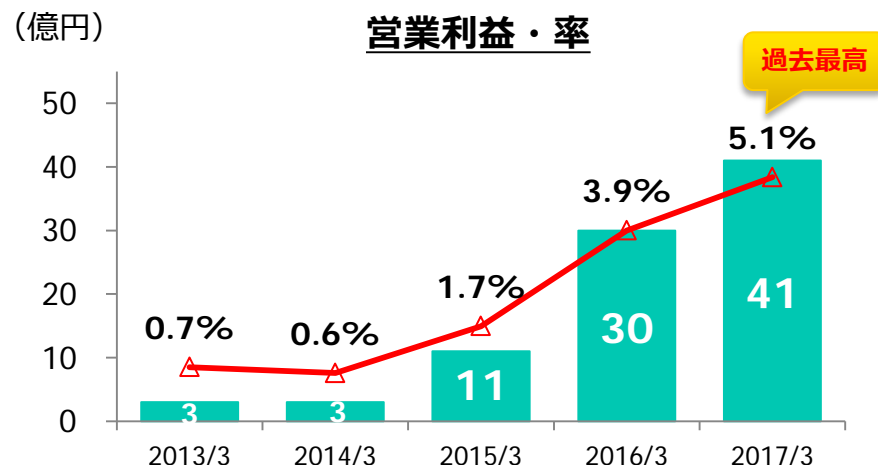
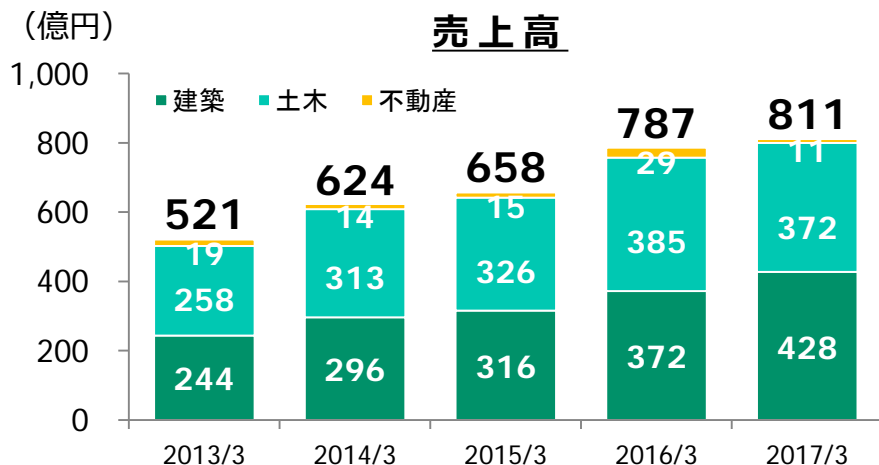
2017年3月期の売上高が大きい順に記載。

2017年3月期決算（個別） 説明

業績サマリー（個別）

（億円未満切捨）

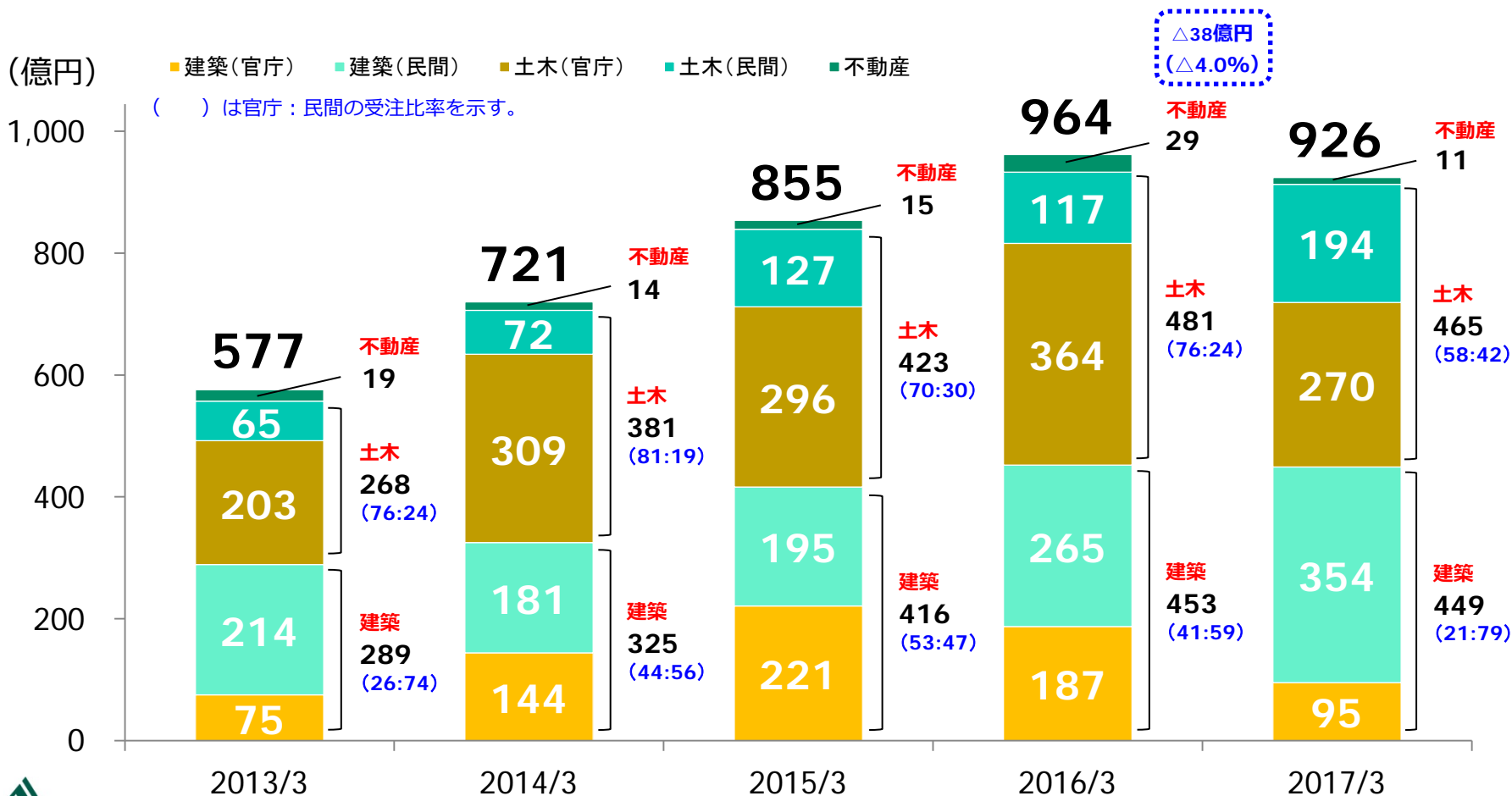
- 売上高は5期連続増収、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は5期連続の増益。営業利益・経常利益は、工事採算の改善等により過去最高を更新。



受注高（個別）

(億円未満切捨)

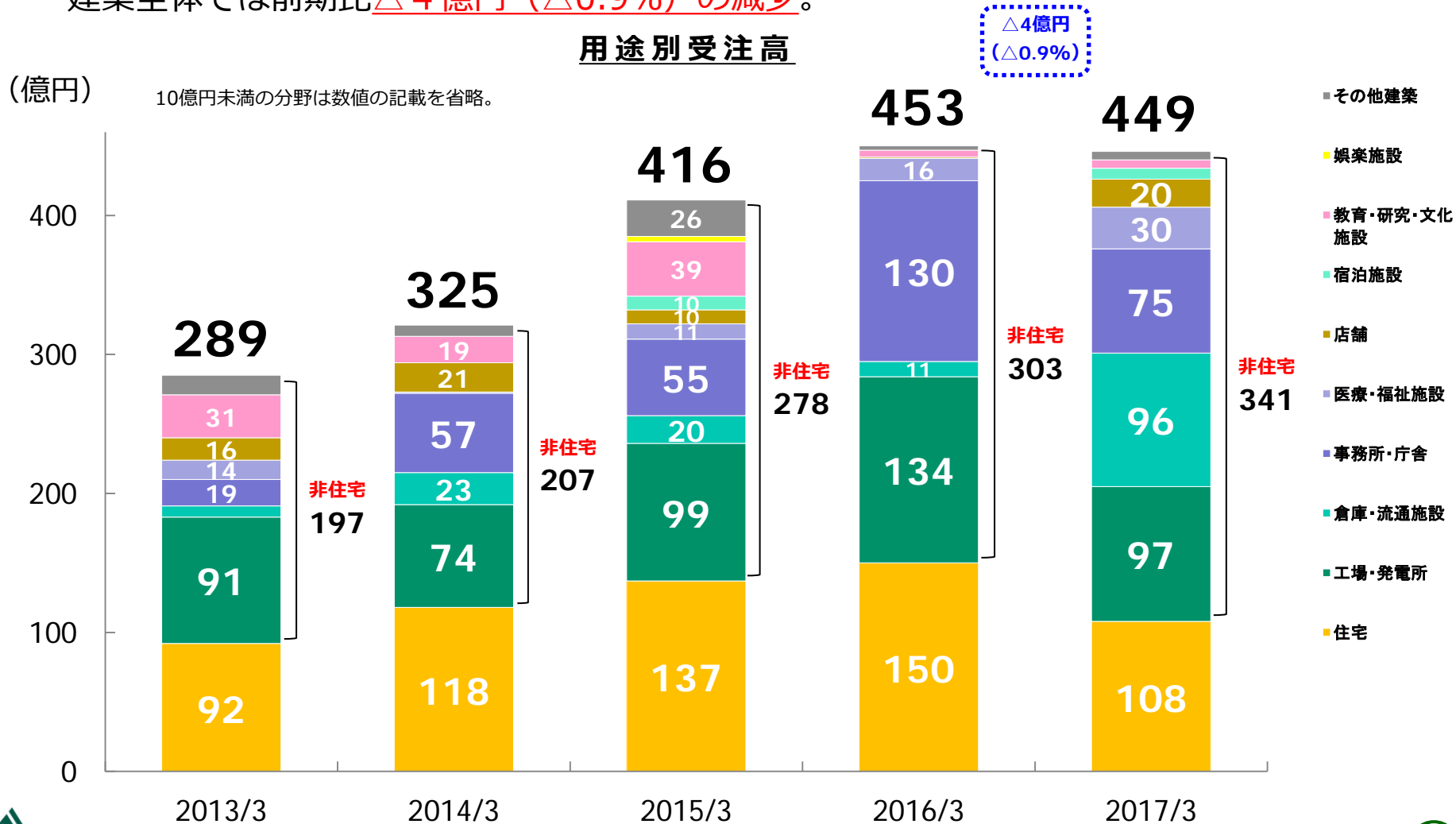
- 建築は前期に大型庁舎を受注した反動等で官庁が減少も、民間は大型流通施設等の受注により **3期連続増加**、建築全体では前期比 **△4億円 (△0.9%) の減少**。土木は官庁が国および地方の機関とも減少も、民間はリニア関連や再生エネルギー関連等の受注により **増加**、土木全体では前期比 **△16億円 (△3.4%) の減少**。



建築受注高（個別）

（億円未満切捨）

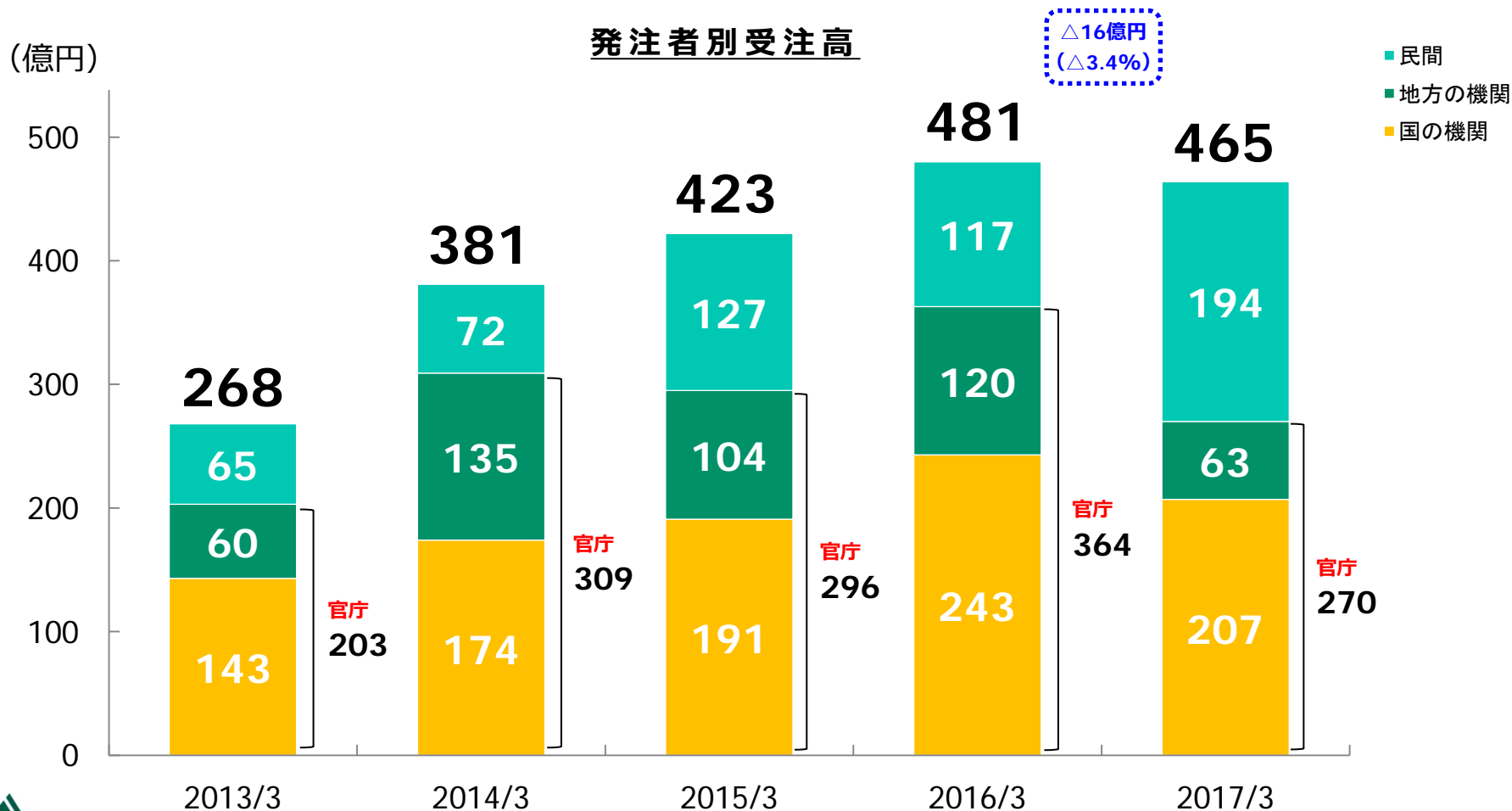
- 非住宅分野は前期に大型庁舎を受注したことによる反動減があったものの、大型流通施設等の受注により全体では**増加**。住宅分野は首都圏分譲マンションの市場動向により**減少**。建築全体では前期比 **△4億円（△0.9%）の減少**。



土木受注高（個別）

(億円未満切捨)

- 官庁は前期に高速道路の大規模更新工事を受注した反動や東日本大震災関連工事のピークアウト等により国および地方の機関とも減少も、民間はリニア関連や再生エネルギー関連等の受注により増加、土木全体では前期比△16億円（△3.4%）の減少。



不動産販売高（個別）

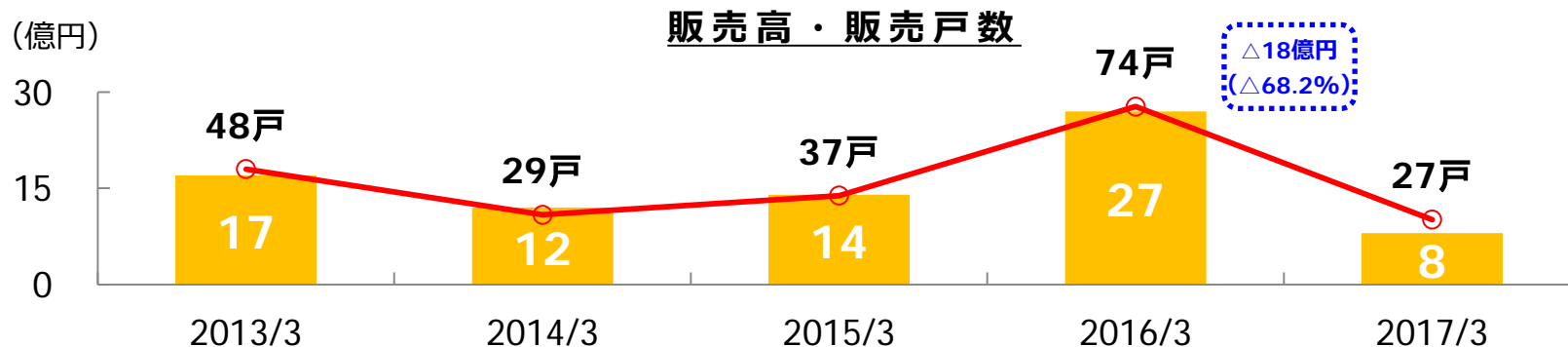
（億円未満切捨）

- 2013年3月期より、土地取得、企画・設計、施工、販売、アフターサービスまで一貫してサポートする、自社分譲マンション「アビダス」（ABDS）を販売開始。

Aoki-asunaro Build & Direct Sales

販売実績・予定

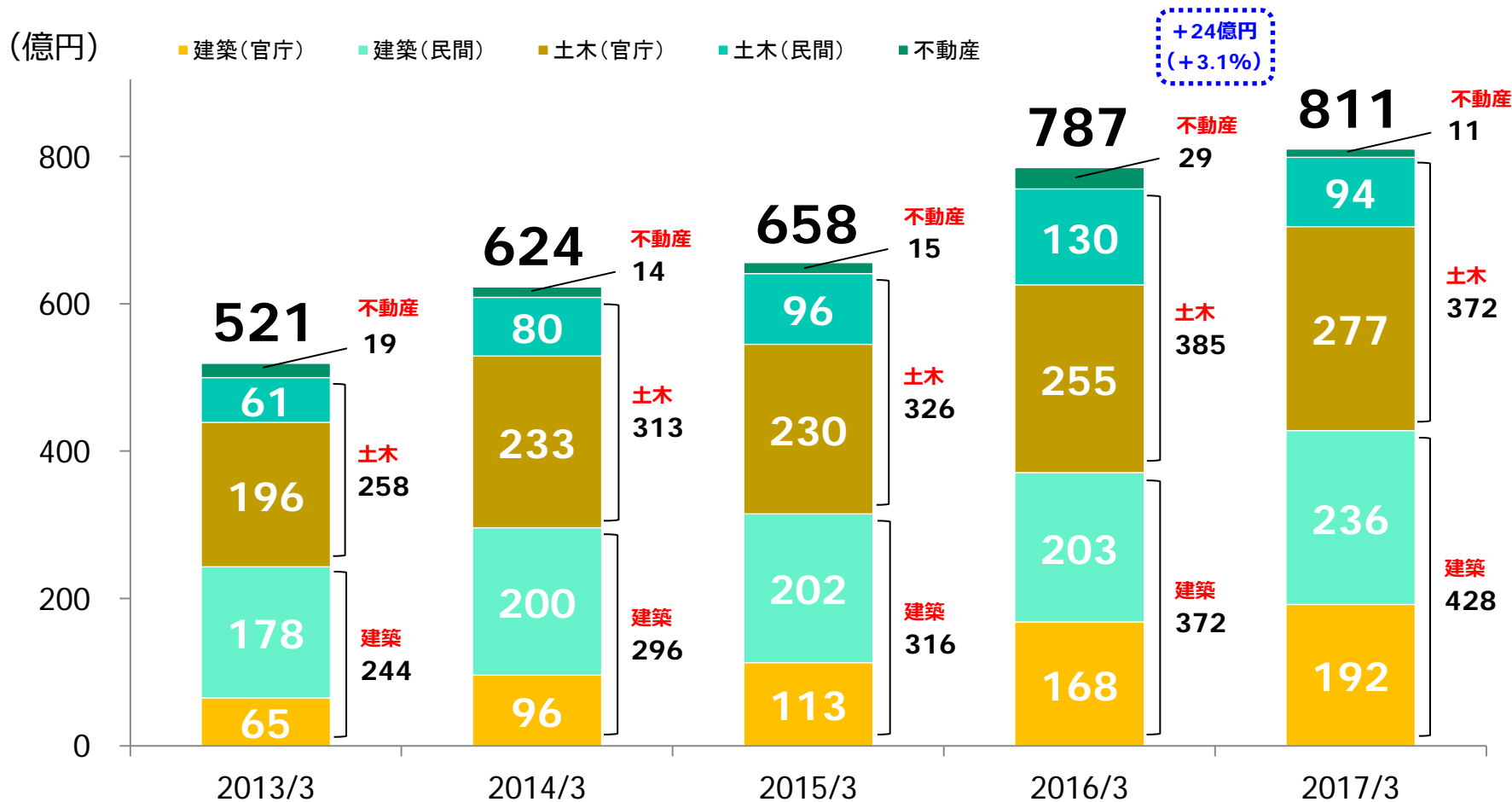
物件名	所在地	総販売戸数	販売状況 (2017/5末現在)
アビダス稲城駅前	東京都稲城市	48戸	完売
アビダス町田（3物件）	東京都町田市	116戸	完売
アビダス舎人テラス	東京都足立区	47戸	完売
アビダスタマプラーザ	神奈川県川崎市	61戸	販売中
（仮称）西国分寺プロジェクト	東京都国分寺市	27戸	2017年度販売開始
（仮称）荻窪プロジェクト	東京都杉並区	36戸	2017年度販売開始



売上高（個別）

(億円未満切捨)

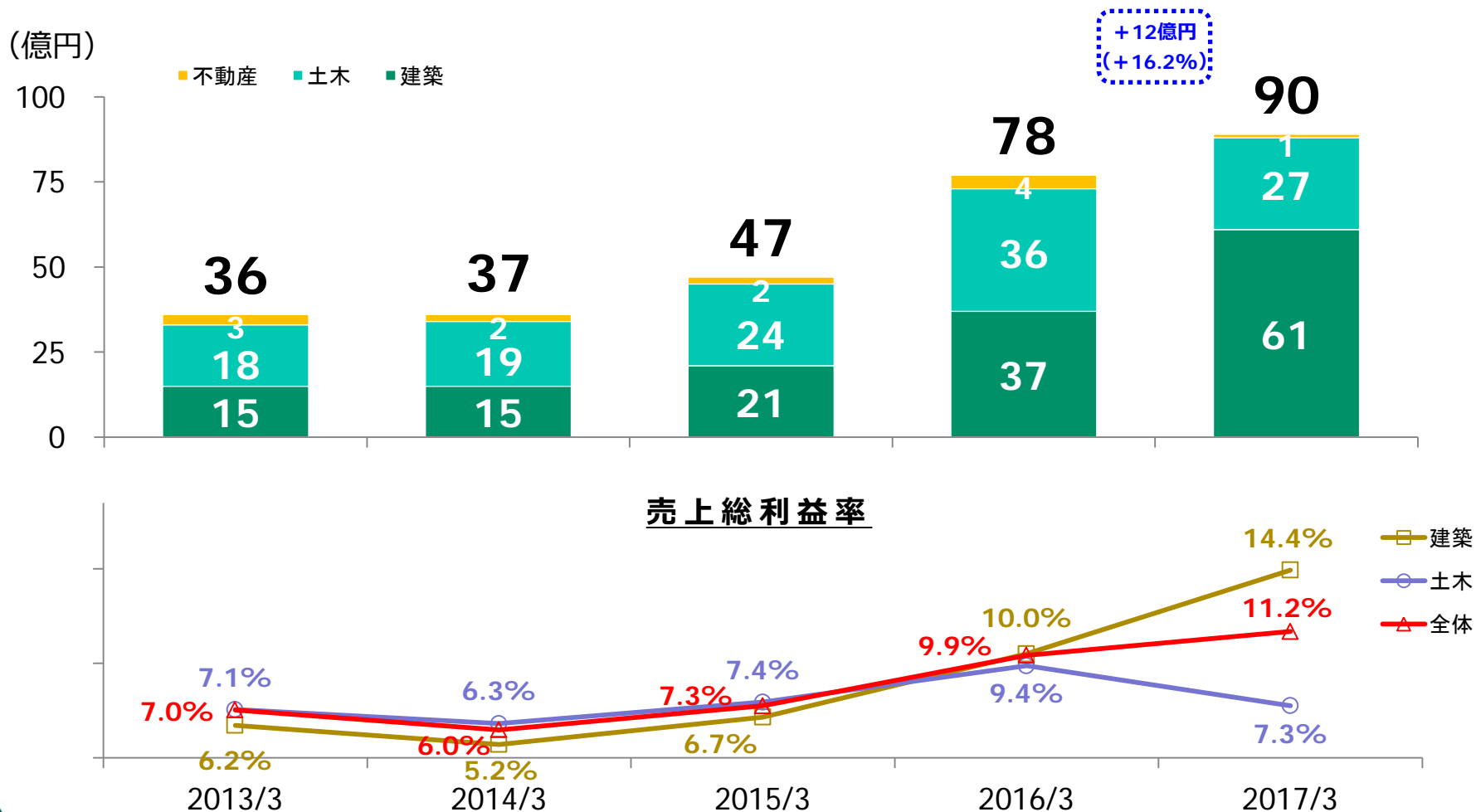
- 建築は手持工事が順調に進捗したこと等により増収、土木は一部手持工事の着工遅れによる進捗減等により減収、全体では5期連続増収。



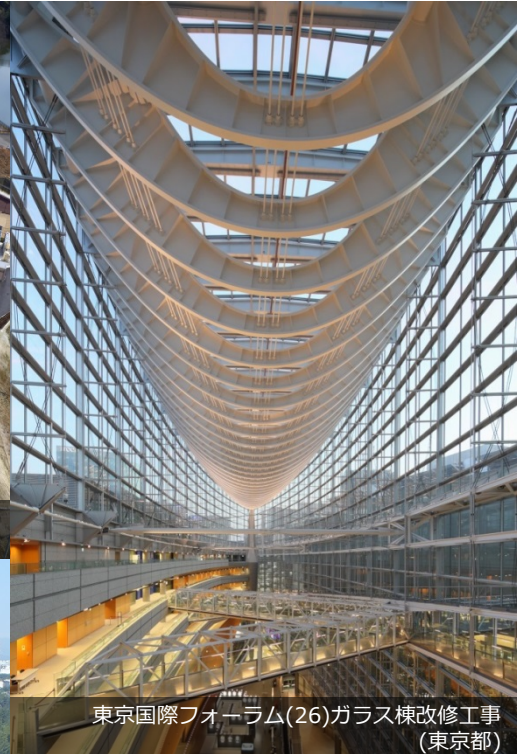
売上総利益（個別）

(億円未満切捨)

- 土木は一部手持工事の進捗減や低採算工事の影響等により減益も、建築は売上高の増加に加え、好採算工事の完成による売上総利益率の大幅改善等により増益、全体では5期連続増益。



主な完成工事（建築工事）



主な完成工事（土木工事）



国道45号柏木平地区トンネル工事
(国土交通省)



多可町安田郷メガソーラー発電所土木工事
(四電エンジニアリング株式会社)



彩都F68街区造成工事
(阪急不動産株式会社・大阪ガス住宅設備株式会社)



勝木田地区海岸災害復旧（23災592号）工事
(岩手県)

2018年3月期 業績予想

業績予想サマリー

(億円未満切捨)

- 受注高は採算・施工能力を重視した選別受注により、連結・個別とも減少を見込む。売上高は手持工事の増加や効率施工等により増加（増収）も、利益面は前期に好採算工事を引き渡した反動、また首都圏を中心とする大型工事の本格化による労務・資材費の動向等により減少（減益）を見込む。

	2017/3		2018/3							
	連結 実績	個別 実績	連結				個別			
			中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率	中期計画	予想	前期比 増減率	中計比 増減率
受注高	1,611 億円	926 億円	1,540 億円	1,540 億円	△4.5 %	— %	900 億円	900 億円	△2.8 %	— %
売上高	1,379 億円	811 億円	1,500 億円	1,500 億円	+8.7 %	— %	860 億円	860 億円	+5.9 %	— %
営業利益	74 億円	41 億円	70 億円	70 億円	△6.2 %	— %	40 億円	40 億円	△3.1 %	— %
営業利益率	5.4 %	5.1 %	4.7 %	4.7 %	△0.7 ポイント	— %	4.7 %	4.7 %	△0.4 ポイント	— %
経常利益	74 億円	52 億円	70 億円	70 億円	△6.0 %	— %	50 億円	50 億円	△5.1 %	— %
当期純利益	40 億円	34 億円	45 億円	45 億円	+11.2 %	— %	35 億円	35 億円	+0.5 %	— %

連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を示す。

セグメント別業績予想 (連結)

(百万円未満切捨)

(単位：百万円)

	2017/3	2018/3	
	実績	予想	前期比増減率
受注高	161,172	154,000	△4.5%
建築	47,327	45,000	△4.9%
土木	112,694	106,000	△5.9%
不動産	1,150	3,000	+160.7%
売上高	137,936	150,000	+8.7%
建築	45,204	44,500	△1.6%
土木	91,580	102,500	+11.9%
不動産	1,150	3,000	+160.7%
売上総利益	16,266	15,700	△3.5%
	(11.8%)	(10.5%)	(△1.3_割)
建築	6,486	4,900	△24.5%
	(14.3%)	(11.0%)	(△3.3 _割)
土木	9,695	10,300	+6.2%
	(10.6%)	(10.0%)	(△0.5 _割)
不動産	84	500	+491.0%
	(7.4%)	(16.7%)	(+9.3 _割)

(%) 値は売上総利益率を示す。

セグメント別業績予想（個別）

（百万円未満切捨）

（単位：百万円）

	2017/3	2018/3	
	実績	予想	前期比増減率
受注高	92,632	90,000	△2.8%
建築	44,955	43,000	△4.4%
土木	46,533	44,000	△5.4%
不動産	1,143	3,000	+162.4%
売上高	81,191	86,000	+5.9%
建築	42,827	43,000	+0.4%
土木	37,220	40,000	+7.5%
不動産	1,143	3,000	+162.4%
売上総利益	9,081	8,700	△4.2%
	(11.2%)	(10.1%)	(△1.1%_※)
建築	6,184	4,700	△24.0%
	(14.4%)	(10.9%)	(△3.5% _※)
土木	2,701	3,500	+29.5%
	(7.3%)	(8.8%)	(+1.5% _※)
不動産	194	500	+157.1%
	(17.0%)	(16.7%)	(△0.3% _※)

（ % ）値は売上総利益率を示す。

経営指標

	2013/3 実績	2014/3 実績	2015/3 実績	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 予想
配当金／株	12.0 円	13.0 円	15.0 円	18.0 円	20.0 円	20.0 円
配当性向 (連結)	63.9 %	48.7 %	31.9 %	26.2 %	27.7 %	24.9 %
R O E (連結)	2.1 %	2.9 %	5.1 %	6.8 %	6.8 %	7.0 %台
営業利益率 (連結)	1.7 %	1.8 %	2.9 %	4.2 %	5.4 %	4.7 %
自己資本比率 (連結)	59.2 %	58.1 %	56.4 %	60.0 %	56.8 %	50.0 %台
従業員数 (連結)	1,524 人	1,552 人	1,605 人	1,665 人	1,714 人	1,700 人台

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とする。

コーポレートガバナンス報告書

コーポレートガバナンス報告書について

■ コーポレートガバナンス報告書に関する主な状況

原則4-7

妹尾泰輔氏と梅田明彦氏の両社外取締役は、少数株主を含む当社のステークホルダーの意見を取締役に反映させるべく、経営陣から独立した立場を取締役会で積極的な意見を述べるとともに経営全般に助言をしている。

補充原則 4-11-③

取締役会の実効性評価での取締役・監査役からの主な提言。

- ① コンプライアンス、リスク管理、安全管理の観点からの報告、意見交換が一層なされることが望ましい。
- ② 業務執行案件の付議基準について検討することが望ましい。
- ③ 複数社外取締役体制となり、審議の活性化が図られた。

中期経営計画

～生産性向上へのスピード感ある変革～

中期経営計画

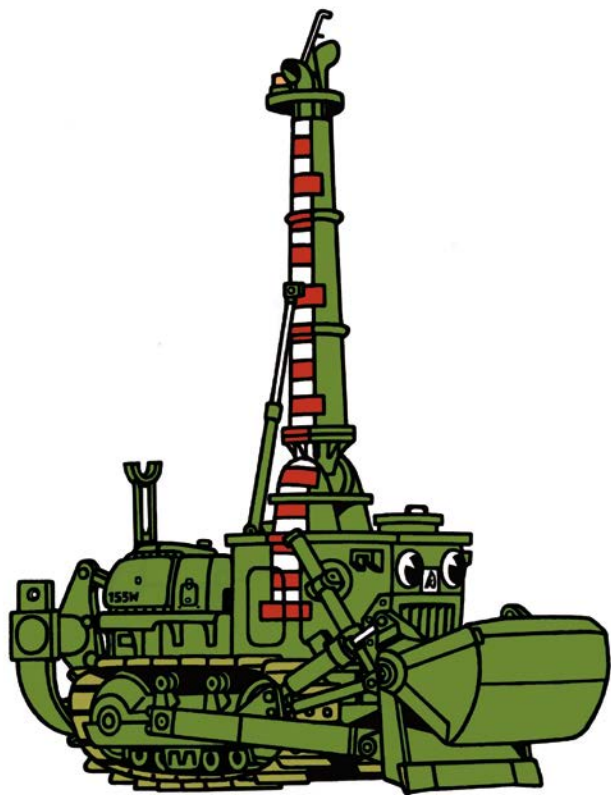
2017年5月



AsunaroAoki

青木あすなる建設

目次



スイブルくん ©こもりまこと

1 環境認識および課題

2 基本方針および基本戦略

3 重点施策

4 土木・建築事業の事業戦略

5 アビダス・新規事業の事業戦略

6 グループ会社の事業戦略

7 経営目標（数値目標）

8 資本政策

① 環境認識および課題

環境認識

プラス要因

- ・ 建設投資は2020年まで継続
- ・ 社会インフラの更新の増大
- ・ 国土強靱化
- ・ リフォーム市場の拡大
- ・ 防災、減災対策工事の増加

- ・ 新設工事件数の減少
- ・ 担い手労働者の減少
- ・ 総世帯数の減少
- ・ 人口減少による経済縮小
- ・ 五輪以降の不透明感

マイナス要因

課題

プラス要因

- ・ 防災、減災対策工事の独自技術を保有
- ・ 新工ネの豊富な施工実績
- ・ 無人化施工技術を保有
- ・ 水陸両用ブルドーザ5台保有

- ・ i-コンストラクションの急激な進展が必須
- ・ 現場技術者の逼迫
- ・ 生産性の向上が急務
- ・ 協力会社との協業不可欠

マイナス要因

② 基本方針および基本戦略

基本方針

～10年後を見据えた事業体制の構築～
生産性向上へのスピード感ある変革

基本戦略

- 建設投資の縮小を見越した事業領域の拡大
- i-コンストラクションへの対応による生産性向上により営業利益率5%の達成

③ 重点施策

- リニューアル関連への取組の更なる充実
- 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPPP・PFI等やコンセッションへの積極的参入
- すべての分野でICT、i-コンストラクション、無人化、ロボット等の合理化技術への対応を推進
- ベース・プロジェクトの選別受注
- アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓

- コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
- 中長期的な目標として営業利益率5%の達成
- ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保
- 女性活躍の推進

④ 土木・建築事業の事業戦略

土木



国見山ウインドファーム

- 土壌環境部門の強化と技術力向上
- 風力EPCへの参入検討
- 風カリブレース技術の検討

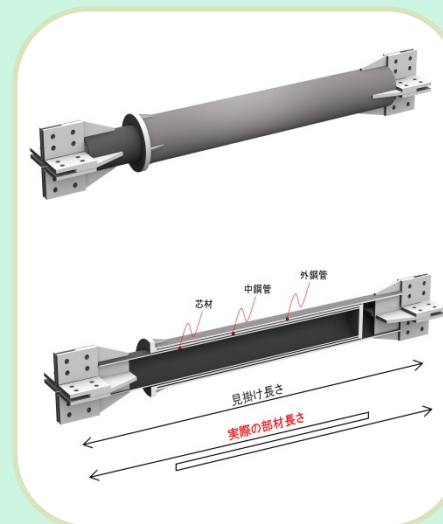
建設共通



須賀川地域新ごみ処理場

- i-コンストラクションの推進による業務効率化と生産性の向上
- PFI、PPP等の新形態事業への挑戦
- リニューアル関連事業への取り組み強化
- ごみ処理プラント等の営業強化

建築



折返しブレース

- 戦略的営業活動による顧客の確保
- 制震ブレース工法等の耐震技術の進化

⑤ アビダス・新規事業の事業戦略

アビダス事業



アビダスタマプラーザ

- 民間の住宅需要動向に左右されない安定的な需要確保戦略の確立
- 環境に左右されないエリアの選別
- 販売力の強化

新規事業



チョウザメの養殖

- 空き家対策を含む既存建物を活用したストックビジネスへの参入
- チョウザメ養殖等農林水産業への参入
- 小形風力発電所分譲事業の検討

⑥ グループ会社の事業戦略

みらい建設工業



- 港湾施設等の維持修繕への対応
- i-コンストラクションへの対応促進
- 海洋新エネルギーへの対応促進

東興ジオテック



- 次世代工法の開発促進
- 新規緑化工法の開発
- 高機能セラミック分野への参入

その他のグループ会社

青木マリーン

- 大型プロジェクトへの確実な参画

あすなる道路

- ICT技術活用による生産性の向上

エムズ

- コンバージョン工事への参画

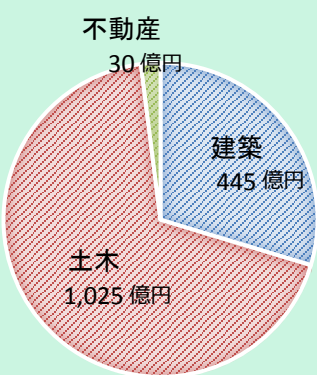
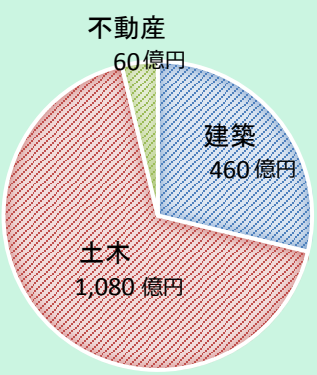
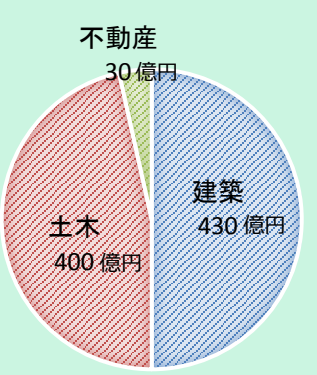
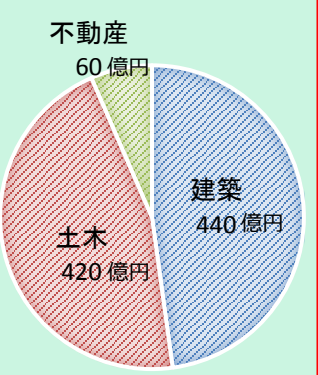
新潟みらい建設

- 一般土木工事の拡大

島田組

- 関東エリアの受注強化

⑦ 経営目標（数値目標）

	連結		単体	
	2017年度	2019年度	2017年度	2019年度
売上高	1,500 億円	1,600 億円	860 億円	920 億円
営業利益	70 億円	80 億円	40 億円	45 億円
営業利益率	4.7 %	5.0 %	4.7 %	4.9 %
経常利益	70 億円	80 億円	50 億円	55 億円
セグメント別 売上高	 <p>不動産 30億円 建築 445億円 土木 1,025億円</p>	 <p>不動産 60億円 建築 460億円 土木 1,080億円</p>	 <p>不動産 30億円 建築 430億円 土木 400億円</p>	 <p>不動産 60億円 建築 440億円 土木 420億円</p>

⑧ 資本政策

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針とします。

■ 配当の推移

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績
1株当たり配当金	12 円	13 円	15 円	18 円	20 円
配当性向（単体）	137.1 %	92.4 %	50.6 %	33.3 %	32.2 %
配当性向（連結）	63.9 %	48.7 %	31.9 %	26.2 %	27.7 %



AsunaroAoki

青木あすなる建設

ご注意：本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。